

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 8,746 | 7.8 | 119 | △66.8 | 88 | △76.6 | △8 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 8,112 | 10.5 | 359 | 136.5 | 377 | 166.7 | 203 | 240.0 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △16百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 260百万円 (428.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | △0.60 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 13.60 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 18,882 | 7,295 | 38.6 | 487.69 |
| 26年3月期 | 20,550 | 7,744 | 37.6 | 517.38 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,292百万円 26年3月期 7,736百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 22.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,500 | 9.7 | 1,489 | 16.6 | 1,500 | 15.9 | 834 | 5.2 | 55.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期2Q | 15,628,300株 | 26年3月期 | 15,628,300株 |
| 27年3月期2Q | 674,218株 | 26年3月期 | 674,218株 |
| 27年3月期2Q | 14,954,082株 | 26年3月期2Q | 14,954,082株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発・用途開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億46百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰による原価率の上昇や積極的な研究開発活動による販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益1億19百万円（前年同期比66.8%減）、経常利益88百万円（前年同期比76.6%減）、四半期純損失8百万円（前年同期は2億3百万円の四半期純利益）と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、耐震対策で使用される「落橋防止装置」や港湾の岸壁、漁港などの耐震対策用として使用される「グラウンドアンカー」の売上が前年同期に比べ順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の高騰や固定費増加による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進していることによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間において子会社化した鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）の事業については、当セグメントに含めて計上しております。

この結果、この事業の売上高は51億62百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分をコスト低減に加え製品販売価格へ転嫁を図るべく積極的な営業活動を押し進めておりますが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は28億6百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1億48百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り補修及び改修計画」、「コンゴ国キンシャサ市ポワ・ルー通り道路4号線SV」ならびに「タンザニア国ニューバガモヨ道路拡幅計画」等の施工監理業務が当第2四半期連結会計期間に完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億円（前年同期比26.1%減）、営業損失は98百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。また、工事量の増加による技術者・熟練労働者の不足や資材費の高騰等の問題への対応を図りながら、受注消化体制の整備を進めております。

この結果、この事業の売上高は5億77百万円（前年同期比16.6%減）、利益面では「調査・設計業務」が好調であったことから、営業利益は38百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は188億82百万円（前連結会計年度末比16億67百万円減）でありました。内訳は、流動資産131億3百万円（前連結会計年度末比18億65百万円減）、有形固定資産38億59百万円（前連結会計年度末比1億69百万円増）、無形固定資産3億33百万円（前連結会計年度末比18百万円増）、投資その他の資産15億86百万円（前連結会計年度末比9百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が15億65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は115億87百万円（前連結会計年度末比12億18百万円減）となりました。内訳は、流動負債が78億28百万円（前連結会計年度末比8億67百万円減）、固定負債が37億58百万円（前連結会計年度末比3億51百万円減）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が3億73百万円減少したこと、約定返済による長期借入金が4億50百万円減少、未払法人税等が2億13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は72億95百万円（前連結会計年度末比4億48百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億52百万円減少して38億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5億15百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が1億10百万円、売上債権の減少額17億45百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額6億円、たな卸資産の増加額4億23百万円、法人税等の支払額3億74百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億81百万円でありました。主な減少の要因は、工場の機械装置等の有形固定資産の取得による支出1億48百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億12百万円でありました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億47百万円、社債の償還による支出2億7百万円、配当金の支払額3億28百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,221,192 | 4,406,341 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,677,981 | 6,112,071 |
| 商品及び製品 | 278,457 | 285,868 |
| 仕掛品 | 370,250 | 657,590 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,101,739 | 1,267,709 |
| その他 | 370,231 | 410,446 |
| 貸倒引当金 | △51,162 | △36,986 |
| 流動資産合計 | 14,968,689 | 13,103,042 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,121,460 | 1,133,038 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 259,449 | 394,008 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 55,689 | 56,971 |
| 土地 | 2,221,759 | 2,237,573 |
| リース資産(純額) | 31,117 | 32,358 |
| 建設仮勘定 | — | 5,400 |
| 有形固定資産合計 | 3,689,476 | 3,859,351 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 111,530 | 141,018 |
| その他 | 203,608 | 192,394 |
| 無形固定資産合計 | 315,138 | 333,413 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,028,807 | 968,055 |
| その他 | 572,343 | 659,052 |
| 貸倒引当金 | △24,163 | △40,208 |
| 投資その他の資産合計 | 1,576,987 | 1,586,899 |
| 固定資産合計 | 5,581,602 | 5,779,663 |
| 資産合計 | 20,550,292 | 18,882,706 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,592,399 | 5,218,446 |
| 短期借入金 | 280,522 | 320,522 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,357,993 | 1,206,751 |
| 1年内償還予定の社債 | 369,000 | 284,000 |
| 未払法人税等 | 346,598 | 133,170 |
| 賞与引当金 | 85,349 | 102,754 |
| その他 | 664,024 | 563,044 |
| 流動負債合計 | 8,695,887 | 7,828,688 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 654,000 | 532,000 |
| 長期借入金 | 2,447,215 | 1,996,303 |
| 役員退職慰労引当金 | 468,780 | 544,690 |
| 退職給付に係る負債 | 256,560 | 408,424 |
| 資産除去債務 | 44,793 | 60,546 |
| その他 | 238,992 | 216,893 |
| 固定負債合計 | 4,110,341 | 3,758,857 |
| 負債合計 | 12,806,229 | 11,587,546 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,228,057 | 1,228,057 |
| 資本剰余金 | 995,600 | 995,600 |
| 利益剰余金 | 5,684,654 | 5,243,193 |
| 自己株式 | △247,744 | △247,744 |
| 株主資本合計 | 7,660,567 | 7,219,106 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,418 | 49,434 |
| 為替換算調整勘定 | 15,712 | 16,112 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9,301 | 8,243 |
| その他の包括利益累計額合計 | 76,431 | 73,790 |
| 少数株主持分 | 7,063 | 2,262 |
| 純資産合計 | 7,744,062 | 7,295,160 |
| 負債純資産合計 | 20,550,292 | 18,882,706 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 8,112,268 | 8,746,555 |
| 売上原価 | 5,835,737 | 6,529,578 |
| 売上総利益 | 2,276,530 | 2,216,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,917,284 | 2,097,606 |
| 営業利益 | 359,246 | 119,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 476 | 470 |
| 受取配当金 | 31,802 | 4,682 |
| 受取手数料 | 4,987 | 9,656 |
| 受取家賃 | 8,872 | 9,405 |
| 持分法による投資利益 | 12,799 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,350 | 5,487 |
| その他 | 10,249 | 13,311 |
| 営業外収益合計 | 74,538 | 43,013 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,939 | 34,059 |
| 売上割引 | 10,173 | 9,731 |
| 為替差損 | 115 | 1,196 |
| 寄付金 | 3,300 | 6,420 |
| 持分法による投資損失 | — | 22,017 |
| その他 | 2,417 | 466 |
| 営業外費用合計 | 55,946 | 73,890 |
| 経常利益 | 377,838 | 88,492 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,246 | 985 |
| 投資有価証券売却益 | — | 20,910 |
| 受取保険金 | 2,000 | 618 |
| 特別利益合計 | 4,246 | 22,514 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 295 |
| 固定資産除却損 | 14,319 | 466 |
| 投資有価証券評価損 | 7,018 | — |
| 特別損失合計 | 21,338 | 761 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 360,747 | 110,245 |
| 法人税等 | 159,399 | 124,033 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | 201,347 | △13,788 |
| 少数株主損失(△) | △2,099 | △4,801 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 203,446 | △8,987 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | 201,347 | △13,788 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,445 | △806 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35,917 | △777 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △1,057 |
| その他の包括利益合計 | 59,362 | △2,640 |
| 四半期包括利益 | 260,710 | △16,429 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 262,809 | △11,628 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △2,099 | △4,801 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 360,747 | 110,245 |
| 減価償却費 | 126,486 | 130,398 |
| のれん償却額 | 10,902 | 16,500 |
| 固定資産除却損 | 13,931 | 466 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 7,018 | — |
| 持分法による投資損益(△は益) | △12,799 | 22,017 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,819 | △5,358 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 2,700 | 12,599 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △15,000 | — |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △3,238 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 9,690 | △24,090 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 6,605 |
| 受取利息及び受取配当金 | △32,278 | △5,152 |
| 支払利息 | 39,939 | 34,059 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,651,248 | 1,745,848 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △167,756 | △423,413 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △524,884 | △600,894 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △140,314 | △69,055 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 39,659 | 26,136 |
| その他 | △117,599 | △101,189 |
| 小計 | 1,241,632 | 875,722 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,278 | 19,432 |
| 利息の支払額 | △42,797 | △34,093 |
| 法人税等の支払額 | △372,746 | △374,193 |
| その他 | 7,979 | 28,876 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 866,346 | 515,744 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △189,292 | △3,340 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △86,023 | △148,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,246 | 1,613 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,757 | △27,962 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △33,400 | △3,786 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △2,209 | 39,059 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,085 | 1,614 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 12,866 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △52,926 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △310,351 | △181,182 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △807,862 | △747,964 |
| 社債の償還による支出 | △167,000 | △207,000 |
| 配当金の支払額 | △223,883 | △328,204 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △6,587 | △5,901 |
| 割賦債務の返済による支出 | △22,757 | △23,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,228,090 | △1,212,283 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 427 | 371 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △671,667 | △877,350 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,368,156 | 4,703,049 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 28,218 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △3,006 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,696,489 | 3,850,910 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|----------|-----------|
| | 建設用資機材の製造・販売事業 | 建築用資材の製造・販売事業 | 建設コンサルタント事業 | 補修・補強工事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,700,050 | 2,448,969 | 271,197 | 692,051 | 8,112,268 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 103,574 | 2,465 | 1,443 | — | 107,483 |
| 計 | 4,803,624 | 2,451,434 | 272,640 | 692,051 | 8,219,751 |
| セグメント利益又は損失(△) | 283,466 | 177,742 | △45,878 | 35,621 | 450,952 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 450,952 |
| セグメント間取引消去 | △2,701 |
| 全社費用(注) | △78,102 |
| のれんの償却 | △10,902 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 359,246 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|----------|-----------|
| | 建設用資機材の製造・販売事業 | 建築用資材の製造・販売事業 | 建設コンサルタント事業 | 補修・補強工事業 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,162,644 | 2,806,442 | 200,419 | 577,049 | 8,746,555 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 31,861 | 1,789 | 2,500 | — | 36,151 |
| 計 | 5,194,505 | 2,808,232 | 202,919 | 577,049 | 8,782,706 |
| セグメント利益又は損失(△) | 164,483 | 148,634 | △98,507 | 38,512 | 253,122 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 253,122 |
| セグメント間取引消去 | 2,447 |
| 全社費用(注) | △119,699 |
| のれんの償却 | △16,500 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 119,369 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。